

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社

コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 大浦 隆文

TEL 03-5114-0344

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,949	12.7	1,905	26.4	△688	—	△713	—	△695	—
22年3月期第2四半期	1,730	△20.2	1,684	△20.4	△419	—	△442	—	△600	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2,915.69	—
22年3月期第2四半期	△2,517.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,152	2,244	8.5	9,357.95
22年3月期	24,947	2,943	11.7	12,285.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,232百万円 22年3月期 2,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	7.0	△680	—	△730	—	△720	—	△3,018.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

連結業績予想の修正については、平成22年11月9日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	238,704株	22年3月期	238,704株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	144株	22年3月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	238,560株	22年3月期2Q	238,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、多分にリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 後発事象に関する注記	16
4. 補足情報	17
連結決算資料	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の回復などにより緩やかに回復の兆しが見られましたが、円高進行、株価低迷やデフレの影響、厳しい雇用環境の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、期首に9,296円86銭で始まった日経平均株価は、米国の株高や外国為替市場における円高進行が一段落したことを好感して9,800円台まで回復する場面もありましたが、利益確定の動きに押されて反落の流れとなり、さらにバーナンキFRB議長が7月21日の議会証言で「経済見通しが異常なほど不透明である」との見解を示したことで下落が進行し、一時9,200円台を割り込みました。さらに、8月に入ると外国為替市場で円高が進行し、輸出関連株を中心に値を下げる展開となり、9,000円台を割込んで年初来安値を更新し、9月1日には8,796円45銭まで安値を示現しました。しかしながら、その後、米国雇用統計の結果が市場の事前予想を上回ったことから、一転して回復基調で推移し、9,369円35銭で第2四半期を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル＝88円43銭でスタートしましたが、バーナンキFRB議長による上記証言の影響などにより、米ドル売り円買いが進行する展開となりました。さらに、欧州で実施されたストレステストの内容に懸念が示されるなど欧州経済の先行きに対する不透明感が払拭されなかったこと、FRBが量的緩和拡大を打ち出すことへの期待が高まったことなどから、米ドル売り円買いの流れが加速し、9月15日には1米ドル＝82円15銭まで下落しました。このタイミングで政府は、平成16年3月以来の円売り米ドル買い介入を実施しましたが、介入直後は1米ドル＝85円台まで回復したものの、効果は持続せず円高の流れは継続し、1米ドル＝83円53銭で第2四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。また、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月にサービスを開始した、自社開発によるシンプルな操作性と多機能性を併せ持つ取引システム『TRADERS 365』で、平成22年8月に、取引システムへ接続し自動的な売買を行うことができるAPI（Application Program Interface）の接続を開始し、平成22年9月にはモバイル取引のサービスを開始しております。

証券取引事業におきましては、「自分の好きな時間に取引をしたい」「自分の投資したい国に投資したい」という個人投資家のニーズに応えるべく、商品性強化を図っております。平成22年2月には、平成21年10月よりサービスを開始した海外先物指数取引サービス『GIT(Global Index Trade CME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）)に上場している日経225先物（円建）を取扱い』におきまして、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジアム匠』のサービスを開始いたしましたが、引き続き、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供に取り組んでおります。また、一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャネルを積極活用した営業体制の構築も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図っております。

上記のとおり、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対しては、日経225先物取引（『GIT』を含みます。）、外国為替証拠金取引を問わず積極的に取り組んでおります。さらに、取引サービスの提供だけではなく、トレイダーズフィナンシャル株式会社におきましては、平成22年3月に、システムトレードに関する様々なコンテンツを個人投資家に提供することを目的として、システムトレードに特化したポータルサイト『システムトレード.com』を開設し、以降、日経225先物・日経225mini、FXの自動売買ソフトの販売、自社サイトにて取扱いのある自動売買ソフトの運用成績ランキングを公開するなど、サービスの拡充を図っております。

一方で、当社グループは、M&Aも視野に入れた投資事業を展開することを目的として、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。同社におきましては、設立以来、特にアジアにおける高度経済成長と消費に対する価値観の変化に着目し、アジアを中心とした投資事業を進めておりますが、韓国において複数の有望な投資案件が具体化してきたことに伴い、平成22年8月に、投融資先に対するモニタリング体制の強化、為替リスクを極小化した上での効率的な資金移動などを機動的に行うことを目的として、同社の子会社（当社の孫会社）として、Traders Korea Co., Ltd. を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、受入手数料975,392千円（前年同期比26.2%減）、トレーディング損益886,295千円（前年同期比183.9%増）となり、営業収益合計で1,949,372千円（対前年同期比12.7%増）となりました。一方、営業費用は、金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が280,654千円（前年同期比51.1%減）と減少したのに対して、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業を承継したことにより、外国為替証拠金取引事業にかかる器具備品費が792,628千円（前年同期比103.4%増）、人件費534,162千円（前年同期比18.0%増）と増加したこと、平成21年10月に株式会社EMCOM TRADE（以下、「EMCOM TRADE」といいます。）を完全子会社化したことに伴うのれん償却額143,105千円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は2,593,547千円（対前年同期比23.2%増）となりました。

また、特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額46,499千円、金商取引責任準備金戻入31,141千円を計上したことなどにより特別利益78,419千円を計上したのに対して、トレイダーズ証券が営む証券対面取引営業のうち大阪支店および東京営業所の顧客を対象とした事業を第三者に譲渡したこと（効力発生日平成22年11月8日）に伴う事業整理損失引当金繰入額46,962千円、平成22年3月にEMCOM TRADEの解散および清算を決定したことに伴う事業整理損失引当金繰入額8,000千円を各々計上したことなどにより特別損失58,181千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業損失688,543千円、経常損失713,423千円、四半期純損失695,566千円となりました。

〔セグメント情報〕

13ページ「(5)セグメント情報〔セグメント情報〕 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

<金融商品取引事業> (外国為替取引事業)

当事業部門におきましては、平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業（『みんなのFX』）を承継したことに伴い、相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加し、当第2四半期連結累計期間における営業収益は1,000,342千円（うち受入手数料93,927千円、トレーディング損益886,295千円）となりました。また、貢献損失（営業収益から変動費用および直接固定費を差し引いたもの）は、上記に伴い器具備品費、人件費も大幅に増加したこと、他のサービスの業績が低調に推移したことなどに加えて、EMCOM TRADEを完全子会社化したことに伴うのれん償却額143,105千円を計上したことなどにより42,444千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末における顧客口座数、預り資産は、EMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い大きく増加し、顧客口座数は95,443口座となり、預り資産は12,442,235千円となりました。

(証券取引事業)

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は945,240千円（うち受入手数料879,425千円）、貢献利益は412,352千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末における顧客口座数は31,203口座、預り資産は26,337,068千円となりました。

以上により、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する固定費用を差し引いた金融商品取引事業のセグメント損失は623,073千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,205,298千円増加して26,152,457千円となりました。これは主に、信用取引資産3,605,390千円、現金及び預金1,032,736千円が各々減少したのに対して、預託金6,099,000千円が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,904,403千円増加して23,908,032千円となりました。これは主に、信用取引負債3,519,484千円、預り金738,931千円、短期社債900,000千円が各々減少したのに対して、受入保証金6,803,905千円が増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して699,104千円減少して2,244,424千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失695,566千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1,032,736千円減少し、1,101,906千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、17,213千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上による693,184千円の資金減少要因があったこと、預り金及び受入保証金964,025千円が減少したこと、トレーディング商品409,384千円が減少したことに対して、顧客分別金信託1,464,799千円、短期差入保証金96,672千円が各々減少したこと、EMCOM TRADEの完全子会社に伴うのれん償却額143,105千円、固定資産の減価償却費等113,813千円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、128,824千円の支出超過となりました。これは主に、EMCOM TRADEの子会社化による事業買収に伴う支出額92,037千円が発生したこと、システムトレード関連のソフトウェア取得に伴う無形固定資産の取得による支出26,996千円が発生したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、921,142千円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の純増加42,037千円、社債発行による収入100,000千円が各々発生したことなどに対して、社債償還による支出△1,000,000千円、ファイナンスリース債務の返済による支出62,277千円が各々発生したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想値の修正

平成22年11月9日発表「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期累計期間の連結業績は、当初予想を営業収益151百万円、営業損益518百万円、経常損益523百万円、当期純損益495百万円と各々下回る結果となっております。

通期業績予想値につきましては、連結営業収益は、当初予想を300百万円上回り4,600百万円に修正いたしました。これは、当初予想では織り込んでいなかった『みんなのFX』の営業収益が増加要因として見込まれるのに対して、『みんなのFX』を除く外国為替取引事業および証券取引事業の営業収益について、当第2四半期連結累計期間の実績を鑑みて低めに見積り、これらを通算した結果、当初予想より300百万円の増収の見込みとなったことによるものであります。連結損益につきましては、上記の当第2四半期累計期間における下ぶれに加えて、『みんなのFX』以外の既存事業における営業収益の下ぶれと当初予想では織り込んでいなかった『みんなのFX』に関する器具備品費等の経費などを織り込んだ結果、連結営業損失は、当初予想を640百万円下回り680百万円、連結経常損失は、当初予想を640百万円下回り730百万円、連結当期純損失は、当初予想を590百万円下回り720百万円と修正いたしました。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想（A）	4,300	△40	△90	△130	△544円94銭
今回修正予想（B）	4,600	△680	△730	△720	△3,018円11銭
増減額（B－A）	300	△640	△640	△590	－
増減率（%）	7.0%	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	3,679	△842	△883	△1,071	△4,491円01銭

(参考)平成22年3月期通期の個別業績予想値の修正

平成22年11月9日発表「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」

のとおり、当第2四半期累計期間の個別業績は、当初予想を営業損益29百万円、経常損益21百万円、当期純損益6百万円と各々下回る結果となっております。

通期業績予想値につきましては、個別営業収益は、子会社から収受する経営支援料の増額により、当初予想を30百万円上回り440百万円に修正いたしました。個別損益につきましては、上記の実績に加えて、営業収益の上ぶれ、直近の人件費、不動産費等一般管理費の推移などを織り込んだ結果、個別営業損失は、当初予想を23百万円下回り28百万円、個別経常損失は、当初予想を5百万円下回り45百万円、個別当期純損失は、当初予想を14百万円上回り31百万円と修正いたしました。

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想(A)	410	△5	△40	△45	△188円63銭
今回修正予想(B)	440	△28	△45	△31	△129円95銭
増減額(B-A)	30	△23	△5	14	—
増減率(%)	7.3%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	274	△59	△65	△85	△356円42銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,660千円減少し、税金等調整前四半期純利益は5,320千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,906	2,134,643
預託金	13,551,000	7,452,000
顧客分別金信託	13,549,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	—	15,967
信用取引資産	1,231,112	4,836,503
信用取引貸付金	1,073,500	2,867,322
信用取引借証券担保金	157,612	1,969,181
短期差入保証金	9,047,355	9,143,902
信用取引差入保証金	100,000	80,000
先物取引差入証拠金	6,203,146	6,738,553
外国為替差入証拠金	2,073,209	1,471,349
その他の差入保証金	671,000	854,000
その他	237,673	285,216
貸倒引当金	△8,141	△29,326
流動資産計	25,160,907	23,838,906
固定資産		
有形固定資産	313,028	366,202
建物	70,929	78,701
器具備品	99,891	116,494
車両運搬具(純額)	8,059	10,182
リース資産(純額)	134,148	160,823
無形固定資産	296,971	359,409
のれん	—	51,067
ソフトウェア	263,565	278,198
リース資産	22,085	26,071
その他	11,320	4,071
投資その他の資産	381,549	382,640
投資有価証券	183,029	194,750
長期立替金	163,857	164,592
その他	262,092	415,099
貸倒引当金	△227,429	△391,801
固定資産計	991,549	1,108,252
資産合計	26,152,457	24,947,158

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	232,144	—
信用取引負債	1,215,679	4,735,163
信用取引借入金	1,058,100	2,811,087
信用取引貸証券受入金	157,579	1,924,076
預り金	3,985,672	4,724,603
顧客からの預り金	3,960,511	4,709,445
その他の預り金	25,160	15,157
受入保証金	16,271,626	9,467,720
信用取引受入保証金	127,544	253,424
先物取引受入証拠金	6,198,912	6,803,605
外国為替受入証拠金	9,945,169	2,410,690
短期社債	300,000	1,200,000
短期借入金	839,837	751,600
リース債務	124,961	125,166
未払法人税等	8,158	7,655
事業整理損失引当金	43,956	24,977
その他	310,386	265,724
流動負債計	23,332,423	21,302,612
固定負債		
長期借入金	272,200	318,400
退職給付引当金	24,332	12,875
リース債務	193,761	255,834
その他	20,402	17,852
固定負債計	510,695	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	64,913	96,055
特別法上の準備金計	64,913	96,055
負債合計	23,908,032	22,003,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△2,708,832	△2,013,266
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	2,230,248	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,167	4,944
為替換算調整勘定	16	—
評価・換算差額等合計	2,184	4,944
新株予約権	11,991	12,770
純資産合計	2,244,424	2,943,529
負債・純資産合計	26,152,457	24,947,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,322,470	975,392
委託手数料	1,262,735	841,342
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,290	27,770
その他の受入手数料	46,445	106,279
トレーディング損益	312,188	886,295
金融収益	67,634	28,222
その他	27,914	59,461
営業収益計	1,730,207	1,949,372
金融費用	45,342	44,368
純営業収益	1,684,864	1,905,003
販売費及び一般管理費		
取引関係費	835,143	724,980
人件費	452,674	534,162
不動産関係費	519,122	880,391
事務費	121,947	100,056
減価償却費	107,848	113,813
のれん償却額	—	143,105
租税公課	7,981	12,226
貸倒引当金繰入額	15,682	—
その他	44,110	84,811
販売費及び一般管理費合計	2,104,511	2,593,547
営業損失(△)	△419,647	△688,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	211	100
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	224
投資事業組合運用益	—	708
その他	1,471	175
営業外収益合計	4,104	2,003
営業外費用		
支払利息	7,144	18,593
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	10,637	1,057
その他	1,365	216
営業外費用合計	26,649	26,882
経常損失(△)	△442,191	△713,423
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	46,499
金融商品取引責任準備金戻入	—	31,141
その他	—	779
特別利益計	—	78,419
特別損失		
固定資産除却損	48,462	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	6,002	—
事業整理損失引当金繰入額	—	54,962
減損損失	50,083	—
解約違約金	18,388	—
その他	33,542	3,218
特別損失計	156,479	58,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△598,671	△693,184
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,381
法人税等合計	1,913	2,381
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△695,566
四半期純損失(△)	△600,584	△695,566

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	547,589	377,447
委託手数料	522,834	336,233
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,412	16,640
その他の受入手数料	16,342	24,574
トレーディング損益	110,590	704,410
金融収益	33,825	11,254
その他	27,424	20,387
営業収益計	719,429	1,113,499
金融費用	23,096	16,134
純営業収益	696,333	1,097,364
販売費及び一般管理費		
取引関係費	355,701	384,352
人件費	220,385	310,162
不動産関係費	273,204	613,036
事務費	60,919	53,073
減価償却費	60,352	57,951
のれん償却額	—	39,782
租税公課	3,000	4,561
貸倒引当金繰入額	—	2,171
その他	20,231	46,362
販売費及び一般管理費合計	993,796	1,511,455
営業損失(△)	△297,462	△414,090
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	25
未払配当金除斥益	1,409	794
還付加算金	1,011	13
投資事業組合運用益	—	708
その他	575	196
営業外収益合計	3,089	1,739
営業外費用		
支払利息	3,452	8,951
投資事業組合運用損	7,501	7,014
為替差損	5,790	487
その他	310	22
営業外費用合計	17,055	16,476
経常損失(△)	△311,428	△428,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,204	1,953
金融商品取引責任準備金戻入	—	34,176
特別利益計	54,204	36,130
特別損失		
固定資産除却損	16,234	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,966	—
事業整理損失引当金繰入額	—	46,962
減損損失	50,083	—
解約違約金	18,388	—
その他	33,542	151
特別損失計	121,215	47,114
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,439	△439,812

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	985	1,366
法人税等合計	985	1,366
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△441,178
四半期純損失(△)	△379,424	△441,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△598,671	△693,184
減価償却費	107,848	113,813
のれん償却額	—	143,105
固定資産除却損	48,462	—
減損損失	50,083	—
解約違約金	18,388	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,177	△46,499
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	5,672	△31,141
受取利息及び受取配当金	△211	△100
支払利息	7,144	18,593
為替差損益(△は益)	733	—
トレーディング商品の増減額	120,561	△409,384
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,597,000	1,464,799
信用取引資産の増減額(△は増加)	△2,148,608	4,293,444
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,813,203	96,672
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,003,110	△4,207,538
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△3,960,789	△964,025
その他	△28,429	291,798
小計	△970,678	70,353
利息及び配当金の受取額	212	101
利息の支払額	△7,144	△18,593
法人税等の支払額	△5,383	△3,832
事業整理損失の支払額	△22,978	△30,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,972	17,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,614	△9,322
無形固定資産の取得による支出	△46,021	△26,996
投資有価証券の取得による支出	△26,000	—
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
差入保証金の差入による支出	△665	—
事業買収による支出	—	△92,037
事業譲受による収入	—	7,551
その他	△3,180	△8,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,481	△128,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	42,037
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
配当金の支払額	△1,614	△901
その他	△66,179	△62,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,793	△921,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△733	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,430,980	△1,032,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,275	1,101,906

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客からの営業収益	598,064	121,365	719,429	—	719,429
(2) セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	598,064	121,365	719,429	—	719,429
営業利益又は営業損失(△)	△98,920	△208,446	△307,367	9,904	△297,462

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客からの営業収益	1,380,663	349,543	1,730,207	—	1,730,207
(2) セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	1,380,663	349,543	1,730,207	—	1,730,207
営業利益又は営業損失(△)	△136,496	△283,898	△420,394	747	△419,647

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業……………日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業……………外国為替証拠金取引

3. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

事業区分につきましては、従来「証券取引事業」、「外国為替取引事業」、「投資顧問事業」の3つに区分しておりましたが、投資顧問事業を行っていた連結子会社のトレーダーズ投資顧問(株)を第三者に譲渡したため第1四半期連結会計期間より「証券取引事業」、「外国為替取引事業」の2つに変更しております。

4. 受取利息の処理方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支（金融収益から金融費用を差し引いた収支額）を適正に表示するため、第1四半期連結会計期間から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「営業収益」は証券取引事業が5,317千円、外国為替取引事業が1,528千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が5,317千円、外国為替取引事業が1,528千円、それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「証券取引事業」及び「外国為替取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引事業」のうち「証券取引事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引事業」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	945,080	1,000,342	112	1,945,535	3,837	1,949,372	—	1,949,372
(2) セグメント間の 内部営業収益	160	—	35,532	35,692	—	35,692	△35,692	—
計	945,240	1,000,342	35,645	1,981,227	3,837	1,985,065	△35,692	1,949,372
貢献利益	412,352	△42,444	35,645	405,553	3,837	409,390	△7,710	401,680
間接固定費用	992,982		52,729	1,045,711	22,380	1,068,091	22,132	1,090,224
セグメント損失 (△)	△623,073		△17,084	△640,157	△18,543	△658,701	△29,842	△688,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△29,842千円には、セグメント間取引消去4,913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,921千円、その他調整額165千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	387,115	723,620	59	1,110,796	2,703	1,113,499	—	1,113,499
(2) セグメント間の 内部営業収益	100	—	23,129	23,229	—	23,229	△23,229	—
計	387,215	723,620	23,188	1,134,025	2,703	1,136,728	△23,229	1,113,499
貢献利益	159,225	△6,866	23,188	175,547	2,703	178,250	2,310	180,560
間接固定費用	531,049		30,743	561,792	15,172	576,965	17,686	594,651
セグメント損失 (△)	△378,690		△7,554	△386,245	△12,469	△398,714	△15,376	△414,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△15,376千円には、セグメント間取引消去2,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,632千円、その他調整額82千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

「金融商品取引事業」の「外国為替取引事業」において、前期に企業結合を行った取得の対価について、業績に依存する条件付対価の支払に対応して当第2四半期連結会計期間に追加的にのれんを認識し、企業結合日時点で認識されたものとみなして償却を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては17,726千円であります。また、当第2四半期連結会計期間以前に対応する償却額を含めて、当第2四半期連結会計期間において全額償却しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成22年10月29日付の資金調達に際し、将来発生する質権設定者の質権者に対する一切の債務の履行を担保するために下記資産を担保に供しております。

- ①担保提供の目的 トレイダーズ証券株式会社の自己資本の増強と運転資金需要に対応する資金調達を図るため
- ②担保提供期間 平成22年10月29日から平成25年1月31日
- ③担保提供資産 関係会社株式（トレイダーズ証券株式会社全株式 平成22年9月末純資産 2,319,177千円）
なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。
- ④その他 当該資金調達には、下記の財務制限条項がついております。
 - a. トレイダーズ証券株式会社の自己資本規制比率について、平成22年11月以降、毎月末において150%を下回らないこと。
 - b. 当社及びトレイダーズ証券株式会社において、事業計画と実際の営業利益が2カ月連続で当事者間で別途協議の上定める金額以上乖離しないこと（営業利益がマイナスになる場合には、平成23年1月以降、2か月連続でマイナスにならないこと）。
 - c. 平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表上の現金及び預金の金額を、合理的な理由なく各月次の現金及び預金残高が下回らないこと。
 - d. 平成22年9月末日の当社の連結貸借対照表及びトレイダーズ証券株式会社の貸借対照表上の純資産額の80%を、各月次の純資産額が下回らないこと。
 - e. 当社は、トレイダーズ証券株式会社の自己資本規制比率の向上を目的に、平成22年11月末日までに、新たに少なくとも2億5,000万円の資金調達を行い、実際にトレイダーズ証券の自己資本規制比率の向上に使用することに最善を尽くすこと。

4. 補足情報

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株券	522	332	△36.3
(うち先物)	(345)	(305)	(△11.7)
債券	0	0	286.0
受益証券	0	3	—
募集・売出の取扱手数料			
株券	—	—	—
債券	6	13	90.8
受益証券	1	3	128.9
その他の受入手数料	16	24	50.4
合計	547	377	△31.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別内訳

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株券	522	332	△36.3
(うち先物)	(345)	(305)	(△11.7)
債券	6	13	91.1
受益証券	5	6	18.9
その他	12	24	100.7
合計	547	377	△31.1

2. トレーディング損益

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	—	—	—
外国為替	110	704	537.0
その他	—	—	—
合計	110	704	537.0

(注) 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第2四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における営業収益が大幅に増加しております。

3. 有価証券の売買等の状況

(1) 株券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	現物取引	2,679	1,088	△59.4
	信用取引	16,139	2,798	△82.7
	合 計	18,819	3,886	△79.3
自 己	現物取引	—	—	—
	信用取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現物取引	2,679	1,088	△59.4
	信用取引	16,139	2,798	△82.7
	合 計	18,819	3,886	△79.3

(2) 債券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		額面金額(百万円)	額面金額(百万円)	増減(%)
受 託		2	5	150.0
自 己		—	—	—
合 計		2	5	150.0

(3) 受益証券

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託		629	720	14.5
自 己		75	420	454.6
合 計		705	1,141	61.8

(4) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	先物取引	3,158,883	2,025,249	△35.9
	オプション取引	20,723	17,586	△15.1
	合 計	3,179,607	2,042,836	△35.8
自 己	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先物取引	3,158,883	2,025,249	△35.9
	オプション取引	20,723	17,586	△15.1
	合 計	3,179,607	2,042,836	△35.8

(5) 外国為替取引

区 分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 増減 (%)
米ドル (百万ドル)	6,219	85,240	—
ユーロ (百万ユーロ)	1,469	44,676	—
英ポンド (百万ポンド)	1,639	41,547	—
豪ドル (百万ドル)	604	13,596	—
ニュージーランドドル (百万ドル)	88	2,104	—
南アフリカランド (百万ランド)	435	221	△49.2
香港ドル (百万ドル)	0	6	983.3
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	0	0	△76.5
メキシコペソ (百万ペソ)	6	—	△100.0
カナダドル (百万ドル)	10	327	—
スイスフラン (百万フラン)	4	85	—
トルコリラ (百万リラ)	1	—	△100.0
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	0	—	△100.0
ノルウェークローネ (百万クローネ)	—	1	—

(注) 1. 上記の金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

2. 平成22年7月にEMCOM証券から外国為替証拠金取引事業を承継したことに伴い、前第2四半期連結会計期間に比べ相対の外国為替証拠金取引における取引高が大幅に増加しております。

4. その他の業務

(1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (%)
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	132	173	31.0
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	229	437	90.8
	受 益 証 券	—	—	—

(2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
内国所有証券	株 券 (千 株)	12,480	111,284
	債 券 (百万円)	111	74
	受益証券 (百万口)	7,122	7,413
外国所有証券	株 券 (千 株)	—	—
	債 券 (百万円)	539	1,274
	受益証券 (百万口)	0	0

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目 (A)		2,936	2,319
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	—
	金融商品取引責任準備金等	90	64
	一般貸倒引当金	24	8
	長期劣後債務	—	100
	短期劣後債務	—	140
計 (B)		114	313
控除資産計 (C)		778	841
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		2,272	1,790
リスク相当額	市場リスク相当額	0	7
	取引先リスク相当額	153	58
	基礎的リスク相当額	1,070	1,037
計 (E)		1,223	1,102
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		185.7%	162.3%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。